平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

		_	_			一八人	20 1	<u> л</u>	30 L	4
評価対	象事業			評価者	秘書』	公報課担当課長	春日	和美		
₩ Λ 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				自治事務	主管課	秘書広報課				_
経企-12 都市提携事業				法定受託事務	関連課					
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会		施策の方針	多文化共生	社会の推進				

1 事業の目的

2 平成27年度に実施した事業の概要

対市民等

意 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、 図 スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

が 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生在会への理解を選展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図

・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。

3 事業費等基礎データ

データ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
	人口	177,464人	177,243人	人口	176,869人	•各年3月31日
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	323	255	当初予算(千円)	4,875	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	323	255	一般財源	4,875	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
	人 件 費(千円)	7,581	7,695	人件費(千円)	7,857	
費運	総事業費(千円)	7,904	7,950	総事業費(千円)	12,732	
	市民1人当りの 経費(円)	45	45	市民1人当りの 経費(円)	72	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 郭冻结用

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

4 音	†1Щ	<u>和未</u>		X.I	劉平	"性」安当性」有効性」2	公平性」「協働」」こついては、フルダリン・	で迭択。				
効 率	性:	事業費に削減余地はないか		2. な	い							
劝车	II	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない								
		事業の実施に対する市民ニーズはあるか			3. 変わらずにある							
妥 当	性	生事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか			2. 廃止・休止による影響は小さいがある							
	今後も市が実施すべき事業か					5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある						
有 効	性	事業の成果は得られているか		3. 十	分な	成果が出ている						
H XI	IX.	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	4. 事	業の	方向性や手法も適切であ	り、大きく貢献している					
公 平	性:	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○ −2.	. 適]	正な受益者負担を導入して	こいる					
				○ −2.	. 既/	に市民等と協働して適切に	事業を実施している					
協働	働「	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働	実施	を済の場合のパートナー /	、゚ートナーシティ認定団体					
		□ a:事業内容を見直す ⇒	□ 拡大		見							
事業に		■ b:事業内容は現状通りとする	種直 □ 縮小	, !	カ直 容し							
容ので向性		□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> □ その	他	の							
		□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する =					事業へ	\ 統合				
予算規	8	□ A:予算規模を拡大する	事業内容•予	交流事業の実施にかかる経費は、民間団体の負担を基本とし、本市は事務的経費 について負担することとしているため、予算規模は現状維持とする。								
模のス	ち し	■ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向									
向性		□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	()		AE Paceco CV alex	7 1 3F/96/X16-5/6-9/(MELTIC) 50					
総評(i 価に対 するま	时 号 :	提携都市との交流を行っている民間団	体の活動をサ	ポート	する	ことで、市民による都市交流	流を推進する。					
え方、 拠等	仪)											

平成27年度事業実施 にあたっての課題 (前年度未解決の事項 を含む)	ーシティ提	携希望団体と	の調整。					
課題解決のために行っ た平成27年度の取組	団体と随い	寺調整を行った	t-o					解決 一部解決 未解決
	との姉妹都	3市提携50周 ⁴	年記念事業の実			携50周年に当	(たるため)。	
〇 他市比較・ベンチマーク(<u>県内外目</u>	治体など他	目治体や民間	団体との比較	交値)			
比較事項 団体名 鎌倉市	_							
他市実績								
比較事項	•				•		•	
団体名 鎌倉市								
他市実績								
比較事項	•		•	•	•	•		•
団体名 鎌倉市								
他市実績								
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方 ③ 事業実施に係る指標 指標の内容 鎌倉市パートナー:	シティ制度)	アトス掲載初	古*h		単	件 ^j	旨標の →	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	位 H29	H30	傾向 H31	/HI 75
	目標値	4	5	5	6	6	6	
提携都市の拡充することで、市 民による都市交流がより促進され		4	4	Ů	Ŭ			1
るため。	達成率	100.0%	80.0%					-
指標の内容					単		信標の	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	位 H29	H30	傾向 H31	W. 3
	目標値		1.2					1
	実績値							1
	達成率							1
指標の内容					単位		指標の 傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値]
	実績値]
	達成率		<u> </u>	<u> </u>				<u> </u>
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方								
● 事業に関する特記事項								